

令和 4年度予算見積調書

課室名：消防課

担当名：

内線：548-5411

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B9	消防学校施設・設備整備等事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	4
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	4-3
1 事業概要			5 事業説明						
<p>教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。教育環境の整備を行うため、老朽化した学校設備の更新・整備を行う。</p> <p>(1) 消防学校教育訓練資器材充実強化 61,680千円 (2) 訓練施設の改修・設備整備費 1,540千円 (3) 教育訓練業務に要する経費 379千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 教育訓練資器材整備に要する経費 61,680千円</p> <p>(7) 消防資器材更新 36,983千円 (4) 警防・救助訓練資器材 23,602千円 (9) 訓練用資器材修繕 1,095千円</p> <p>イ 訓練施設の改修・設備整備に要する経費 1,540千円 (7) 実火災訓練用資器材 1,540千円</p> <p>ウ 教育訓練業務に要する経費 379千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和4年度 教育訓練資器材更新 イ 令和5年度 教育訓練資器材更新、実火災訓練装置のオーバーホール ウ 令和6年度 教育訓練資器材更新</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。</p> <p>教育訓練実施状況</p> <p>令和元年度 初任教育285人 専科教育他669人 消防団教育488人 令和2年度 初任教育113人 専科教育他514人 消防団教育123人 令和3年度 初任教育248人 専科教育他662人 消防団教育994人(予定)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>高度・特別高度救助訓練において、埼玉県央広域消防本部の資器材を借用し、訓練を実施している。</p> <p>(5) その他(前年からの変更点)</p> <p>なし</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×5.5人=52,250千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額			県 債						
決定額	63,599	36,000					27,599	44,031	
前年額	19,568						19,568		